

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2～15面 第56回定期大会議案
- 15面 列島AALA
- 16面 わたしとAALA

2023年9月1日 No.758

日本AALA第56回定期大会(9月30日～10月1日)議案特集号

ロシア、ウクライナ双方による クラスター爆弾の 使用に抗議する



クラスター爆弾で最大の被害を出した
ラオス首都ビエンチャンのCOPEセンターの展示(2016年)▶

アメリカ政府は7月7日、非人道的兵器とされるクラスター爆弾のウクライナへの供与を発表、20日には、ウクライナ軍がロシア軍に対し既に使用し始めたことを確認しました。アメリカ政府は、国際人権団体などが報告したロシア軍による使用を「戦争犯罪にあたる」と非難していました。国際条約で禁止された爆弾の双方による使用は、ロシアの侵略で始まったウクライナ戦争が一層危険な段階にエスカレートしていることを示しています。

日本AALAは7月9日に声明を出し、いかなる国によるものであれ、使用は許されないと、アメリカ政府に供与の撤回を求め

ました。クラスター爆弾は第二次大戦で使用されて以来、インドシナなどの戦争で多数の人びとを殺傷しただけでなく、残された数億発ともいわれる不発弾で、民間人がいまでも死傷し続けています。今回もウクライナ国内で長期にわたって犠牲者がでることになります。これを禁止する国際条約は2010年に発効し111カ国が締約国となっています。この非人道兵器が「防衛」の名のもとに容認されれば、核兵器の使用にもつながりかねません。条約を批准して締約国となっている日本政府は、使用が許されないことを表明すべきです(声明全文はHP参照)。

第9次国際署名と会員を増やして大会に参加しよう

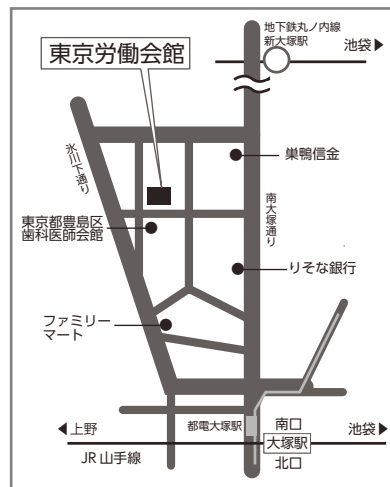
日本AALA第56回定期大会

日時 9月30日(土) 13:00～17:00

10月1日(日) 9:00～12:00

会場 東京労働会館ホール(7階)

JR大塚駅南口から徒歩8分



*大会議案を読み、討議しましょう。

修正などのご意見を9月20日(水)までにメールで事務局までお送りください。

*大会当日は必ず、議案書(機関紙9月号議案特集号)をご持参ください。

*電話連絡は大会事務局をお願いします。

日本AALA 第56回 定期大会議案

内外の情勢

国際情勢

大変革の時代を迎えた世界

1. ウクライナ戦争と国際秩序の動揺

許されぬ侵略行為

ロシアによるウクライナ侵略で国際情勢は緊張を高めました。一年間で数十万の死傷者と数百万の避難民が発生、夥しい家屋と施設、自然環境が破壊されました。国際経済も大きな打撃を受けました。食料、燃料価格の高騰とインフレが、コロナ禍に苦しむ各国、とりわけ経済基盤の脆弱な発展途上国の国民生活を困難に陥れました。

国連総会は6回にわたってロシア軍の侵攻を非難し、軍の撤退を求める決議を採択しました。武力行使を禁じ、主権平等と領土保全の尊重を求めた国連憲章を乱暴に踏みこみ、武力でウクライナに侵攻し4州を一方的に併合したプーチン政権の責任が厳しく問われています。

侵略に抗してたたかうウクライナへの国際的な支援が広がりましたが、ロシアの弱体化をねらうアメリカとNATOはゼレンスキー政権への財政、人道、軍事支援と武器供与を拡大（1年間で1500億ドル＝約19兆円）し、戦争は米・NATOとロシアの全面対決の様相を強めています。核戦争の危険さえ高まるなか、武力行使を禁止した国連憲章の精神に立ち返り、即

時停戦と政治解決を求める世論が高まっています。

東アジアでも台湾と朝鮮半島をめぐる緊張がたかまっています。アメリカは台湾への関与と軍事援助を強め、中国を挑発しています。中国は国内で強まるナショナリズムを背景に軍事力を増強し、大規模な軍事演習を実施してアメリカに対抗しています。日本の自公政権はアメリカと一体となって対中軍事態勢の強化に取り組み、軍拡と軍事的緊張の拡大を招いています。

北朝鮮による核開発やミサイル発射は国連安保理決議に違反し、国際社会は懸念をつよめています。金正恩政権を駆り立てているのは、「抑止」を口実にしたアメリカによる敵視政策と軍事強化です。米韓合同演習の継続的な実施で、軍事対決の悪循環が再び始まっています。

緊張激化の背景に アメリカの軍事戦略

欧州でも東アジアでも、緊張激化の背景には、バイデン政権の国家安全保障戦略にみられるように、台頭する中国やロシアの影響を拡大を抑え込んで覇権を維持しようとするアメリカの世界戦略があります。世界ではアメリカの覇権の後退にともなって、「西側」中心の世界から多極化、多文明の世界へ

と移行しつつあります。アメリカの支配層とネオコン勢力はこの構造変化（パワーシフト）を受け入れようとしていません。突出した軍事力によって「西側」軍事同盟を拡大強化し、緊張を高めながら、同盟国や「友好国」への支配を維持し、みずからの世界戦略に動員しようとしています。NATOの東方拡大や東アジアでの日米、米韓同盟の強化、AUKUSの結成やQUADの軍事化はその現れです。

イランやキューバ、ベネズエラやニカラグアなど外交の自立を強める一連の諸国には「制裁」を課して弱体化させ、親米政権への交代を誘発させる干渉戦略をとっています。

これを支えるためアメリカは世界の軍事費の40%を使い（ロシアの10倍、中国の3倍）（2022年版SIPRI）、世界の80カ国に750の軍事基地を置き17万人を駐留させています。2018年から2020年まで、85カ国で軍事作戦を行っています。アメリカによる20年間の「対テロ戦争」によって、93万人の戦闘員と39万人の民間人が殺害され、3900万人が家を追われました（2023年米ブラウン大学調査）。

軍事ブロック強化は矛盾に直面

バイデン政権は「民主対専制」の構図でこれらの政策を正当化しています。アメリカに追随するG7やNATO諸国もまた「ルールに基づく国際秩序の維持」や「力による一方的現状変更」に反対」という言葉で軍事ブロック強化を正当化しています。しかし以前と違っ

てこれらの戦略はいま、大きな矛盾と破綻に直面しています。国連を無視した「対テロ戦争」やイラク侵略など、G7がいう「ルールに基づく国際秩序」は、国連憲章に基づく真の「法の支配」ではなく、米欧による支配のためのルールにすぎないことが明らかになっています。

非「西側」諸国の多く（グローバルサウス）は、大国の抗争やこうした米戦略から距離を置き独自の動きを強めています。ウクライナ戦争では、ロシアの侵略を非難しつつも、ロシアと米NATOの対立には与せず、中立と非同盟の立場をとっています。中国やブラジル、インドネシア、アフリカ諸国などが即時停戦と政治解決をよびかけています。西側世界でも米戦略への追随をめぐって亀裂が表面化しています。スウェーデンとフィンランドはロシアの軍事行動を直接の脅威とみてNATOに加盟しましたが、欧州には軍事ブロックの拡大による世界の分断や核戦争に反対する人民運動が粘り強く続けられています。

世界の人々が求めているのは、特定の国の核兵器禁止ではなく、「すべての国の核兵器」の廃絶です。また特定の大国が特権をもつ「秩序」ではなく、全世界の諸国が平等の資格で参加する「国連憲章に基づく真の平和秩序」と、そのための国連改革です。

こうして世界は、軍事ブロックの強化によって西側優位を維持しようとするG7などの「分断と対立の世界秩序」か、それとも国連憲章に基づく「包摂と協調の秩序」をめぐって対立が鮮明になっています。

2. 自立するグローバルサウスと非同盟運動

分断が深まる世界で、グローバルサウスの存在感が増し、いまや国際政治を大きく動かす勢力になっています。

グローバルサウス（AALA 地域の新興国・途上国）は、かつて欧米の植民地として、またラテンアメリカは米国の裏庭として長期にわたる搾取と支配をうけてきました。独立後も、その後遺症を引きずり、いまでも少なくない諸国が貧困や債務、環境破壊に苦しんでいます。しかし早くから東西のブロック対立から離れて「団結して」歴史の主体になる道を模索してきました。1955年のアジア・アフリカ会議（バンドン会議）に続く国連植民地独立付与宣言（1960）を経て、1961年に発足した非同盟運動は発展を続けて、今ではグローバルサウスのほとんどの国が参加しています（オブザーバー含め137カ国、世界人口の7割）。

GDPでG7を上回る

世界の人口80億人のうち約67億人がこの地域の人々です。その経済規模（GDP）はすでに世界の6割を超え、発達した資本主義国（40%）を上回っています。購買力平価ではBRICS諸国（ブラジル、ロシア、中国、インド、南アフリカ）5カ国だけです。G7（米国、英国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本）を上回っています。

インドのよびかけで今年1月開かれた「グローバルサウスの声サミット」には、非同盟諸国を中心に125カ国の首脳と閣僚が参加し、「南の声を結集して新しい世界秩序を目指す」決意を表明しました。非同盟諸国が参加する「G77+中国」諸国も1974年に国連総会が採択した「新国際経済秩序（NEIO）に関する宣言」50周年を迎える来年にむけて非同盟運動の活性化に動いています。

「西側」の一方的な措置に反対して

アメリカがキューバをはじめ数十カ国に課している「制裁」は、経済戦争の手段となる「国際法違反の一方的な措置として」と国連

総会で繰り返し決議されています。多額のドル準備を持つと、米国による金融制裁にさらされやすくなるとして、多くの国は外貨準備の分散を進めています。中国やロシア、インド、ブラジル、サウジアラビアなどの国々が自国通貨や中国人民幣元でより多くの貿易を行うと発表しました。グローバルサウスを中心に「脱ドル化」の動きがすすんでいます。

東南アジア諸国連合（ASEAN）は、2015年に成立したASEAN共同体を基礎に、外部からの大国の介入に影響されない自主的な平和の地域づくりを着実にすすめています。東南アジア友好協力条約（TAC）に基づく域外諸国との協力・共同も広がっています。米日などによる中国封じ込めには与せず、中国を含め、どの国も排除しない「包摂のインド太平洋構想」を掲げ、平和のイニシアチブを発揮しています。

長くアメリカに依存してきた中東諸国全体に自主的に地域の安定を模索する「平和の波」がおきています。長年対立してきたイランとサウジアラビアが中国の仲介で3月に関係を修復。2011年のアラブの春以来、アラブ連盟から排除されてきたシリアのアサド政権が5月の連盟首脳会議で正式に復帰しました。

アメリカの「裏庭」とされるラテンアメリカ・カリブ海地域では、メキシコに続いて、ブラジル、チリ、アルゼンチン、ペルーで中道左派が政権に復帰、右派のコロンビアでも史上初めて中道左派政権が誕生しました。革新政権は、影響力を広げ、アメリカが主導する米州機構に代わる地域組織CELAC（ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体）を強化しています。5月にはブラジルのルラ大統領の呼びかけで、南米諸国首脳会議が開かれ、アメリカの圧力で排除されていたベネズエラのマドゥロ大統領も参加、休止していた南米諸国連合（UNASUR）の再活性化を決め

ました。

コロナ禍に続くウクライナ戦争の影響で困難に直面するアフリカ諸国は、ウクライナ戦争への同調を求める米「西側」諸国の圧力にとりわけ強く反発、アフリカ連合(AU)や南部アフリカ諸国連合は

「非同盟」の路線を確認しています。非同盟諸国首脳会議の次期議長国にきまっているウガンダは、今回の第19回非同盟首脳会議を来年1月に首都カンパラで開催すると正式に発表して、準備に取り組んでいます。

木更津、厚木、佐賀への配備、横田基地の米軍司令基地としての強化、米軍の傍若無人な訓練や行動を容認する「日米地位協定」、今年4月の武器見本市の開催など許せません。今年は今行安保条約が発効してから63年。安保条約を廃棄し、基地のない平和な沖縄と日本の実現、憲法9条に基づく自主的平和外交を求めます。

国内情勢

1. 日本政府は憲法9条に基づく平和と対話の外交努力をせよ！日米共同で「戦争する国」づくりを強行する岸田政権は日本と世界の平和に逆行！沖縄辺野古新基地建設、西南諸島の自衛隊基地強化を止めよ！

岸田政権は、2022年12月16日、「安全保障3文書」（「国家安全保障戦略」、「防衛力整備計画」、「国家防衛戦略」）を「閣議決定」し、安全保障政策を大転換しました。それらは敵基地攻撃能力を保有し日米協力して反撃能力で対処、防空ミサイル防衛能力、米国製トマホークの取得、2023年度からの「防衛費」は5年間で43兆円、税制措置を講ずるもので、「戦争する国づくり」の実践にほかなりません。先制攻撃が可能な敵基地攻撃能力を保有して他国に脅威を与え、「専守防衛」を投げ捨てるもので憲法違反です。「『専守防衛』に徹し他国に脅威を与える軍事大国にならない」というものの世界第3位の軍事大国になれば果てしない軍拡競争を過熱させ、またアメリカと一体に軍事行動を取れば相手の報復攻撃を受け、日本の安全どころか逆に壊滅的打撃を招くことは必至です。「閣議決定」に対して多くの国民、元自衛隊幹部からも厳しい批判が続出しています。軍事対軍事の悪循環は戦争への道であり、私たちが望むものではありません。

岸田首相は、2021年首相就任前後から憲法9条をはじめとする明文改憲の早期実現を繰り返し主

張しています。昨年の臨時国会から衆参の憲法審査会の開催数が増え、自公、維新、国民民主の改憲勢力は盛んに改憲を煽っています。共同通信社の「憲法記念日を前に憲法に関する世論調査(5/1)」では、「憲法改正の機運は高まっているか」24%、「高まっていないとどちらかと言えば高待っていない」70%、「憲法改正議論を急ぐ必要があるか」では「ある」49%、「ない」48%で拮抗。「9条を改正する必要があるか」では「ある」53%、「ない」45%となっています。同じく共同通信世論調査(5/6)では、「岸田政権の防衛力強化のための増税」不支持80%、支持19%、「防衛費を5年間で43兆円にする方針」適切でない58%、適切39%、「反撃能力保有で軍拡競争に繋がるか」つながる59%、つながらない39%、「反撃能力保有で専守防衛は形骸化するか」する64%、しない43%、「安保3文書の内容を知っているか」知っている24%、知らない76%、「台湾有事に対し日本の採るべきことは」外交努力・経済制裁など非軍事手段56%などです。改憲を許さない世論と運動の結果であるものの、「安保3文書」の危険な内容を広め、改憲策動阻止の運動強めようではありませんか。

自公政権は、県民の意思を無視し、完成の見通しが立たない辺野古新米軍基地建設、与那国、石垣、宮古の各島での自衛隊基地の開設、新たなミサイルの配置・強化を強行しており、県民に不安が広がっています。米軍と自衛隊によるオスプレイの沖縄、岩国、横田、

2. 立憲主義を蔑ろにして大軍拡・大増税を強行し、国民のいのちと暮らしに冷たい岸田政治をあらわにした第211回通常国会

第211回通常国会（今年1/23～6/21）では2023年度予算、自民党と統一協会との深刻な癒着、「政治とカネ」をめぐる問題、「41年ぶりの物価高騰」といわれる異常な状況から暮らしと経済の立て直す問題、「安保3文書」の閣議決定の強行による国民生活破壊の大軍拡・大増税などが大問題となりました。

2023年度予算は、3月末に参院で可決、成立しました。今後5年間で43兆円の大軍拡を進めるための軍事費を手当たり次第に調達し、暮らしの予算は軒並み圧縮するものです。子育て世代が求める教育費の負担増と物価高に対する対策、中小企業支援は軽視されています。6兆9000億円と突出した軍事費は、トマホーク購入など憲法9条を持つ日本では許されるものではありません。東日本大震災の復興特別所得税の増税、建設国債の充当も問題となっています。

4月に入ってから、大軍拡や原発回帰の方針など重大政策を実行に移すための法案が審議入りしました。大軍拡のための財源確保法案、兵器などの開発・生産基盤を強化するため政府が国内の軍需産業を支援する「軍需産業支援法案」、「原発推進等5法案」(GX電源法案)、外国人の人権を無視し、国際社会からも批判されてい

る「入管法改定案」、75歳以上の高齢者を対象に医療保険料をひきあげる「健康保険法等改定案」、健康保険証をマイナンバーカードに一体化する「マイナンバー法改定案」が自民、公明、維新、国民民主の数の力で強引に可決されました。「日本学術会議法改定案」については日本学術会議が法案の提出を止めるよう、総会の全会一致で勧告を出すに至り今国会での審議はなくなりました。学界、法曹界、労組、民主団体などの運動の成果です。政府は学術会議の変質を狙う企みを断念すべきです。いまこそ岸田政権の大軍拡・大増税を許さないという一点での国民的共同をひろげて悪法の撤回、廃止させることです。

3. 核兵器廃絶を裏切った「G7 広島ビジョン」、核兵器廃絶・核軍縮を迫る国際世論と連帯し、核兵器禁止条約の署名、批准を日本政府に求める

5月中旬のG7首脳会議は、19日「核軍縮に関する広島ビジョン」、20日に「G7首脳宣言」を発表しました。被爆地広島での開催であり、核兵器の廃絶への前進となるかが注目されましたが、「核兵器のない世界」を「究極の目標」にし、「核抑止力」論を正当化し、被爆地広島から核兵器に固執する宣言を発売したことは許せません。核兵器

禁止条約は、2023年1月現在92カ国が署名し、68カ国が批准しています。反核平和の運動こそが世界の主流であることを示しています。今年11月、核兵器禁止条約第2回締約国会議が開かれます。

岸田政権は、日本が唯一の戦争被爆国であることを自覚し、上記会議にオブザーバー参加し、同条約の署名、批准をすべきです。核兵器廃絶を迫る国際世論と連帯し、非核・平和の東アジアのために同条約の署名を求める自治体の意見書採択運動、「ヒバクシャ国際署名」、「第9次国際署名」の取り組みを強めましょう（日本AALAの核兵器禁止条約締約国会議の代表派遣募金：2020年に約55万円が寄せられています）。

4. 原発ゼロ、地球環境保護、基本的人権及びジェンダー平等推進、国民の命、暮らし、営業を守る、平和で安心・安全な希望ある政治の実現を

東電福島第1原発事故から12年を迎えましたが、原発の最大限活用と新規建設などを打ち出した岸田政権は「原発神話」を復活させ、「原発推進法」（GX脱炭素電源法）を強行しました。日本世論調査会の調査（3月4日公表）では、原発の最大限活用を「評価しない」64%、建設推進に「反対」60%など政府の方針に反対が多数です。

60年を越えて運転できるなどは原発のリスクを高めるだけです。福島原発に伴う120万トンを超える汚染水（ALPS処理）の今夏の海洋放出に対して90%が「風評被害が起きる」とこたえています。

気候危機の打開のためや安全・安心のエネルギー確保のためにも省エネルギー対策と再エネの普及・拡大は待ったなしです。エネルギーの安定供給にとって自給率の向上が重要です。食糧自給率の向上も欠かせません。地球環境の危機を直視し、原発再稼働反対、再生可能エネルギー中心のエネルギー施策の確立が必要です。2018年3月に野党4党が国会に共同提案した「原発ゼロ基本法」の審議・成立を求めます。

「2023年ジェンダーギャップ指数」は日本が146カ国中125位で異常な低さとなっています。ケア労働の低賃金と劣悪な労働条件改善、生理の貧困、選択的夫婦別姓制度、LGBTQ差別禁止などジェンダー平等を求める運動が発展しています。非同盟運動の原点の一つである「バンドン10原則」第1項に掲げる基本的人権とジェンダー平等の擁護・発展に努めます。

2015年の安保法制強行後に結成された野党共闘は現在の政治を変える上で決定的と言わねばなりません。平和で安心・安全な政治の実現のため地域から野党共闘を再構築することが重要です。

活動方針案

平和と公正な社会をめざす 世界の運動を学び、連帯し、日本を変えよう

I. バンドン精神に基づく共存と主権の尊重、民族自決権の擁護をかかげて

グローバルサウスの台頭をもうけて、米欧の世界支配はゆるやか

に衰退にむかっています。もはやG7で国際政治を動かすことはで

きません。そのなかで日本の選択が問われています。

岸田政権は、グローバルサウスとの関係重視をかかげたが、みずからすすんで米国覇権による対中封じ込めの先兵になる道をすすんでいます。私たちはこれに反対し、

バンドン精神によるすべての国との友好と非核・非同盟中立の日本への目標をかかげて、非同盟運動や世界の平和友好勢力との国際連帯をすすめてみましょう。

1. 戦争と軍事ブロックの強化に反対し、独立と主権、平和を求める世界の人びとと連帯しよう

- ①ウクライナ戦争の即時停戦、ロシア軍の撤退と紛争の平和解決をもとめます。
- ②イスラエルによるガザ攻撃や西岸軍事占領に反対、パレスチナ人民を支援します。
- ③米国のキューバ経済封鎖やラテンアメリカ諸国への干渉に反対し、自立をめざすラテンアメリカ人民と連帯します。
- ④ミャンマー軍事政の国民弾圧を糾弾、NLD（国民民主連盟）と国民統一政府と連帯します。

2. すべての国の核兵器に反対し、核兵器禁止条約の拡大をめざす

世界の反核運動と連帯、非同盟諸国に核兵器禁止条約の批准を促します。

3. 東アジアの軍拡競争に反対し、平和の共同体創設にむけて

- ①アメリカによるインド太平洋での軍事同盟強化に反対し、ASEANの包摂的なインド太平洋平和構想を支持します。
- ②東アジア平和共同体の結成をめざして、第9次国際署名運動をすすめます。また署名運動10周年の成果にたって新たな運動形態を発展させ、アジア諸国民との連帯をすすめます。
- ③南西諸島のミサイル基地化に反対し、非武装化を求めます。
- ④辺野古基地の建設に反対し、沖縄の米軍基地撤去をすすめ、沖

縄を東アジア全体の平和のハブにする運動をすすめます。

- ⑤朝鮮半島での軍事挑発と軍事演習の中止を求めます。

4. あらゆる差別に反対し、平等と人権の拡大を求める

- ①人種、民族、ジェンダー、LG BTQなど差別に反対し基本的人権の擁護、発展に貢献します。
- ②在日外国人労働者との交流と人権保障の拡大に取り組みます。

5. 第19回非同盟首脳会議への参加をめざして

グローバルサウスの動向を深



ロシア大使館前の抗議行動
(2022年6月10日)

く取材、機関紙や電子版ニューズレター「AALA ニュース」で報道し、世論の関心にこたえとともに、2024年1月にウガンダで開催予定の第19回非同盟首脳会議へのオブザーバー参加をめざします。

II. 「安保3文書」の危険な内容を明らかにし、大軍拡・大増税強行の悪政から国民の命と暮らしを守るたたかいをすすめ、日本を戦争する国にすることに反対し、憲法9条改悪を許さず、民主主義と平和主義を守ろう

- ①憲法9条の明文改憲に反対、憲法違反の新安保法制＝戦争法の実践である「安保3文書」の閣議決定の撤回を求めます。「専守防衛」を投げ捨て先制攻撃が可能な敵基地攻撃能力の保有に反対します。予算増で世界第3位の軍事大国になることは軍拡競争を過熱させ、アメリカと一体の軍事行動を取れば相手の報復攻撃を受けることは必至です。大軍拡・大増税に反対する立憲野党と市民の共闘を再構築し、発展させます。
- ②今後5年間で43兆円もの大軍拡のための「軍拡財源確保法案」、兵器などの開発・生産基盤を強化するために政府が国内の軍需産業を支援する「軍需産業支援法」に反対します。
成立した2023年度予算は総額114兆4000億円であり、「防衛関係予算」10.2兆円で前年度

比89%増、歳出の9%が軍事費という異常な大軍拡です。社会保障費の圧縮、中小企業対策費の減額など、国民の暮らしを犠牲にすることに反対します。

- ③共謀罪法は廃止、特定秘密保護法の実施や、言論、報道にたいする政権の弾圧的介入、武器輸出や軍学共同研究に反対し、「土地利用規制法」の施行にも反対します。菅元首相による学術会議会員任命拒否の撤回を要求します。また、「日本学術会議法改定案」については学術会議総会が全会一致で勧告を出すに至って、今国会での審議はなくなりました。政府は学術会議の変質を狙う企みを断念すべきです。
- ④自公政権の歪んだ歴史認識をただし、元「慰安婦」の人権と尊厳の回復を目指す立場から日本軍「慰安婦」についての「河野

談話」に基づき日本軍『慰安婦』問題の完全解決を目指します。2015年の日韓両政府の合意の見直しを求める韓国政府の要求に対し日本政府の誠実な対応を求めます。いわゆる「徴用工」問題も含め植民地支配下の朝鮮民衆に及ぼした深刻な被害と人権侵害の歴史的事実にもとづき、冷静な外交交渉を通じて、真摯な反省と謝罪および適切な補償を実現しつつ、問題の完全な解決を求めます。韓国政府は3月7日、「徴用工問題の解決策」（韓国政府傘下の財団が賠償金の支払いを肩代わりする）を発表しました。1998年の「日韓パートナーシップ共同宣言」の精神に立って解決されることを求めます。

⑤経済産業省の「エネルギー基本計画」（2021年10月）によれば、原発の再稼働を進め、原発20数%、石炭火力19%としています。福島原発事故の現状と環境や人命に及ぼす原発の危険性を内外に発信し、原発の再稼働に反対します。今年（2023年）日本政府は福島原発で溜まり続けているALPS処理水を海洋に放出すると発表しています。ALPS処理水が生命体と環境に危険な影響を及ぼすことがないという科学的実証データは全く示されていません。政府は、ALPS処理水の海洋投棄を断念し、他の処理方法を採用すべきです。原発事故被害者の救済と被災地の完全復興を要求します。原発ゼロ、再生エネルギーの普及に努力します。

⑥今年、コロナを季節性インフルエンザ並の「5類」に引き下げました。医療体制の充実、医療労働者の働く条件改善、医療職員増、医療機関への経済的補填、困窮する事業者、個人への補償の充実を要求します。

⑦政府の教育介入に反対し民主教育・平和教育を進めます。特に、歴史教科書等の採択に対する権

力的介入（自由社、育鵬社版中学教科書の押しつけ）、道徳の教科化による教育内容の強制や「教育勅語」の「復権」に反対します。教科書展示会に参加し、反動的な教科書の採択に反対します。政府権力が教科書で特定用語の使用を禁止するという学問への冒涇、子どもの学ぶ権利の侵害に反対します。現代世界と未来展望が考えられるような教科書の実現をめざし、教科書ネットとともに検討を進められます。小学校の35人学級実現に続き、さらなる少人数化と中高での少人数学級実現を求めます。

⑧在日外国人、外国人労働者への人権侵害をゆるさず、生活と権利をまもる運動を進めます。技能実習生制度の改善を求めます。ヘイトスピーチなど他民族蔑視の言動等を許さず、人権を守る取り組みを進めます。2021年に廃案となった「出入国管理及び難民認定法」（入管法）と同様の同法改定案に反対します。スリランカ人女性の事件の全容解明を求めます。国連人種差別撤廃委員会から優先的

改善事項として勧告された朝鮮学校・幼稚園への差別撤廃運動を進めます。

⑨労働法制の改悪による、派遣労働の押しつけ、低賃金、長時間労働などに反対し、労働者の生活と権利を守ります。貧困と格差是正を要求します。消費税10%を当面5%に引き下げ、廃止を求めます。75歳以上の高齢者の2割負担の実施、国民健康保険税の大幅引き上げに反対します。マクロ経済スライドによる年金の削減を止めさせます。生活を保障する年金制度を実現させ、年金の削減や生活保護など社会保障制度の改悪に反対します。

⑩男女平等を促進するために女性差別撤廃4署名（女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める請願・民法改正を求める請願・日本軍『慰安婦』問題の最終解決を求める請願・民法・戸籍法の差別的規定の廃止・法改正を求める請願）に取り組みます。セクハラ、パワハラなど人権侵害根絶、LGBTQ/ジェンダー平等を推進します。

Ⅲ. 核抑止論を正当化した「G7 広島ビジョン」に反対し、核兵器禁止条約の署名、批准を求め、核兵器の廃絶と軍事同盟の撤廃をめざして

①唯一の戦争被爆国の国民として被爆者とともに核兵器廃絶の運動に参加します。日本政府と国会にたいし、核兵器禁止条約のすみやかな調印と批准を求めます（現在、署名92カ国、批准68カ国）。全国の自治体での核兵器禁止条約批准を求める意見書採択の取り組みに積極的に連帯していきます。非同盟諸国首脳会議のオブザーバー組織として、すべての非同盟諸国に核兵器禁止条約に参加するよう働き



沖縄石垣島集会（2023年3月5日）

かけます。2021年7月広島高裁の「黒い雨訴訟」判決が確定した今、すべての被爆者の救済

を求めます。「核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」を進めます。今年11月の第2回締約国会議に日本政府がオブザーバー参加することを求めます。核兵器廃絶をめざす運動をさらに広げ、非同盟諸国や世界の人々と連帯して、原発のない社会づくりを、また日米軍事同盟を廃棄して非核・非同盟の日本をめざします。

- ②非同盟諸国や世界の人々と連帯し、国際会議や外国訪問などあらゆる機会を利用し、日米安保条約や在日米軍基地の実態、広島・長崎の被爆の実相を明らかにし、軍事同盟反対や核兵器廃絶での各国人民との連帯と交流を深めます。
- ③玉城デニー沖縄県知事を先頭にした辺野古新基地建設阻止のたたかいに連帯し闘いを進めます。3月30日、沖縄県議会は「日本政府に対話と外交による平和構築の取り組みを求める意見書」を可決しました。デニー知事と沖縄県の、平和を求める諸活動に連帯します。また、沖縄をミサイル配備の前進基地ではなく、平和と対話のハブにすることをめざします。沖縄の闘いを激励し、連帯・支援するツアーなどを、今年3月、5月の「沖縄3島をめぐる平和の旅」の成果を踏まえて、9月にも企画します。
- ④南西諸島での自衛隊基地の強化に反対し、中止を求めます。横田基地や岩国基地をはじめ在日米軍基地の機能強化に反対し、撤去を求めます。都内各地や米軍基地の周辺自治体で検出された、高濃度のPFAS（有機フッ素化合物）については横田基地や米軍基地への立ち入り調査を求めます。沖縄普天間基地でのMV22オスプレイの危険な訓練、横田基地へのCV22オスプレイの配備増、低空飛行訓練など、日本全土での、国民の命と生業を脅かす訓練に強く反対します。

厚木基地、木更津の整備基地撤廃を求めます。日本各地の反基地闘争の支援と交流を進めます。1960年に締結された「日米地位協定」改定を求めます。鹿児島

県種子島、馬毛島への自衛隊基地建設に反対し、撤去を求めます。ジブチの自衛隊基地強化に反対し撤去を強く求めます。武器見本市開催に反対します。

IV. 各国の市民レベルの連帯・交流を重視し、非同盟諸国の訪問や交流を企画し、進めます

- ①各国の平和を求める市民社会・民間組織との連帯を強化し、学者・研究者・運動家の交流を広げ、学習と研究活動を重視します。
- ②ASEAN諸国をはじめ世界各国への訪問ツアーを、日本 AALA 並びに各都道府県 AALA は引き続き企画し、一致した課題での市民レベルの交流を継続します。外国訪問時には「戦争するな！どの国も」国際署名を持参し、広げます。
- ③各国の駐日大使館との懇談、イベント参加、文化を交流し、日本 AALA の歴史・方針・運動

を説明し、一致する課題で協力します。なお、都道府県 AALA が、外国の組織、駐日外国大使館などと交流を深めたり、海外ツアーの実施に当たっては必ず本部事務局に連絡します。

- ④欧米の平和・民主勢力、市民社会、また在日外国人との交流も重視し積極的に展開し相互理解と友好を深めます。
- ⑤日本 AALA ならではの文化活動や国内外ツアーなどを重視し、AALA の魅力を広めます。2024年なかばに「台湾の市民と交流するツアー」を企画します。

V. 運動の前進のために組織の拡大強化、財政の確立に努力します

1. 次期大会（2025年）は日本 AALA 結成 70 周年です。早期に 5000 人会員にして、情勢を切り開き、世代継承の出来る組織への前進をめざします。また、すべての都道府県に組織を確立し強化します

(1) 世界の連帯運動、平和と民主主義、生活と諸権利を守る運動に確信をもち、AALA の特徴を生かした活動を広めます

- ①複雑化する世界の情勢や展望について学ぶため、学術研究部を中心に学習と研究や交流の機会

を設定します。ASEANをはじめ非同盟運動こそ 21 世紀の歴史を動かす本流であることを学び、広めます。秋庭稔男著『私と日本 AALA の 60 年』、『21 世紀を動かす非同盟運動』、『東アジアを戦争のない平和の地域に』（ASEAN ブックレット）の学習と普及を更に努めます。各都道府県 AALA はオンラインも含む講演会、学習会を企画し、出来るだけ日本 AALA と他の友好団体の共催で進めます。

- ②第9次「国際署名」活動を ASEAN リーフレット、ASEAN ブックレットを使いながら進めます。署名活動推進にあたっ

ては国連憲章、バンドン10原則や非同盟運動、「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」づくりの学習をすることが大事です。

- ③若者・女性を結集できる学習会やつどい、AALAカフェの取り組みを各都道府県AALAで企画します。出来るだけ未会員に参加を呼びかけます。
- ④平和・友好・連帯などの課題で国際友好団体や各種団体との交流・共同を発展させます。

(2) 会員を増やすための行動と教訓を交流し、励ましあって取り組みます

- ①次のような基本的手立てと創意を生かして会員の拡大に取り組みます。
 - i. 会員を増やし、活動の活性化を図り、組織の継承の意義を話合います。そのうえで常に対象者を明らかにし、加入書を常に携帯し、気軽に「加入しませんか」と訴えます。
 - ii. 都道府県内の主要な労組、団体、政党などの団体会員を増やすとともに、各種の団体役員には会員になっていただくように働きかけます。
 - iii. 職場、地域、学園などに支部を結成し、支部内での交流・親睦を深め、会員増やしに取り組みます。事務局（組織部）作成の「入会のご案内」を活用します。
 - iv. 特に若者、女性の加入に力を入れ、組織を活性化します。

技術革新が進む今、それらの特技を持つ若い世代に加入を勧めます。SNSを活用して若者の運動を進めます。

- v. 会員増やしを組織的に進めるため組織部（係）を複数人で作ります。
- ②多様な企画で日本AALAの活動を思い切って広い層に広げます。会員が必要な外国語習得、また研究を深められるように援助します。
- ③本部事務局（組織部）は「わくわくニュース」を随時発行し、会員増やしの経験交流を行います。すべての県にAALAの組織をつくります。

2. 組織運営においては様々な意見、異なる意見等を尊重しあって進めます

大きく動いている世界の動向をめぐって、AALAの中でもさまざまな認識や見解の違いが生じることは避けられません。私たちは国際連帯組織として、大いに闊達な議論をすることが大切であると考えています。その際、異なる意見等に対しても相互理解が深まる方向で節度ある態度が求められます。この点を十分に留意して会の運営に努めます。

3. 連帯運動を支える財政の充実と事務局体制の強化、各部の活動の充実に努力します

- ①運動の前進と事務局体制を支えるのは財政の一層の充実と強化です。100%会費の納入をめざし、各都道府県AALAは会計実務体制を作り納入を促進します。各県AALAは、役員会で「会費が活動を支える根幹」であることを協議・確認し、会費の請求を定期的に粘り強く行います。長期・高額滞納会員への「納入を求める」継続した取り組みを進めます。また会員・読者の拡大によって財政を豊かにします。各種の物資やAALA発行の出版物の販売を促進し財政の強化に努めます。国際活動の展開に当たってはカンパ等でも財政を確保します。
- ②専門部の改善と充実をはかります。常任理事・理事は個々の希望に基づき、いずれかの部に所属するように努め、運動の前進にあたります。各部の会議を定期的に開催し、活動の改善を進めます。
- ③情報・宣伝の時代にふさわしく対応できるよう各専門部と事務局が連携を強めます。機関紙の改善、「AALA ニュース」を含むホームページの一層の充実と活用を努めます。
- ④都道府県組織の代表・事務局長・希望者などが参加する会議・学習会（全国学習交流集会）などを多様なかたちで開催し、活動方針の具体化、経験交流と運動を前進させるために教訓を学びあいます。2024年後半に開催を予定します。

活動報告

2021年

11月

- 6日（土）
日本AALA第55会定期大会
東京・エデュカス
- 11日（木）

- 駐日ニカラグア臨時代理大使へ
祝賀メッセージ（大統領選でサンディニスタ同盟の勝利にお祝い）
- 13日（土）～14日（日）
第19回「歴史認識と東アジアの平和」フォーラム Zoom（田中代表理事、箱木事務局長、他）

- 16日（火）
第1回三役会議
第1回教宣部会
- 20日（土）
2021年日本平和大会（松井）
- 25日（木）
国際部学習会
「ウズベキスタン緊急報告＝激

動のアフガン・中央アジア」
講師：清水学氏
26日(火)
機関紙発送
29日(月)
機関紙 新年号オンライン対談
(栗田禎子教授、吉田代表理事、
司会：田中代表理事)

12月

5日(日)
愛媛 AALA
日本 AALA 共催平和友好講演
(講師：大西広常任理事)
6日(月)
第2回三役会議
10日(金)
(株) きかんしとホームページ
リニューアルの打合せ
13日(月)
第2回教宣部会
16日(木)
原水禁大会運営委員会
(箱木事務局長)
キューバ大使館モンソン書記官
パトリシア書記官送別会
(田中代表理事・箱木事務局長)
19日(日)
茨城 AALA 学習会
講師：小松崎顧問
テーマ「世界を動かす非同盟運
動と人権擁護に対する役割」
20日(月)
中南米大使館訪問
①石川成幸 (seiko) Venezuela
大使② BOLIVIA ナターリア・
サラサル参事官 (臨時代理大
使) ③クラウディア・ペレス・
ロペス Nicaragua 臨時代理大使
大会メッセージへの御礼
(田中代表理事、箱木事務局長)
21日(火)
機関紙発送
22日(水)
第1回事務局会議
23日(木)
会計処理方針の打合せ (岡阿弥
財政部長、箱木事務局長、宮田
会計担当)
24日(金)

後期の会費請求発送 (京都以東)

2022年

1月

6日(木)
後期の会費請求発送終了
(大阪以西)
全労連旗開き (箱木事務局長)
10日(月)
第3回三役会議
17日(月)
第2回事務局会議
18日(火)
第3回教宣部会
19日(水)
国際部学習会
「ラテンアメリカの最近の動向
をどうみるか」(Zoom)
講師：小池洋一氏 (立命館大学)
新藤通弘氏
(ラテンアメリカ研究者)
21日(金)
ボリビア多民族国家制定記念日
の集い ボリビア大使館
(田中代表理事、箱木事務局長)
22日(土)
第1回常任理事会
27日(木)
機関紙発送
臨時三役会議
常任理事会の確認具体化

2月

7日(月)
第4回三役会議
14日(月)
第1回 ASEAN プロジェクト
17日(木)
第4回教宣部会
18日(金)
原水禁大会実行委員会総会
(箱木事務局長)
21日(月)
第3回事務局会議
24日(木)
組織部・財政部合同会議
国際部学習会 (福田邦夫氏)
※学習会中にウクライナ侵攻一

報がはいる

ロシアによるウクライナ侵攻

25日(金)

機関紙発送

ロシア大使館へ抗議電送信と抗
議声明の作成

28日(月)

ロシア大使館前で緊急抗議行動
平和委員会と日本 AALA の呼
びかけ参加者 100 人以上
吉田代表理事スピーチ

3月

1日(火)

第2回 ASEAN プロジェクト

7日(月)

第5回三役会議

10日(木)

ロシア大使館前抗議行動 (2 回)
ASEAN プロジェクト署名推進
チーム会議・リーフレット編集

15日(火)

沖縄連帯・ウクライナ侵略
ノー！行動
有楽町マリオン前
弁士：野本代表理事

16日(水)

第5回教宣部会

ASEAN プロジェクト署名推進
チーム会議・リーフレット編集

18日(金)

ロシア大使館前抗議行動 (3 回)

24日(木)

機関紙発送

全国組織・財政担当者会議

25日(木)

ロシア大使館前抗議行動 (4 回)

28日(月)

第4回事務局会議

4月

1日(金)

ロシア大使館前抗議行動 (5 回)

4日(月)

第6回三役会議

8日(金)

ロシア大使館前抗議行動 (6 回)

9日(土)

講演会「協力・共存のアジアを

めざす ASEAN の挑戦」	「ひまわり募金」へ委託(30万円)	1日(金)
主催：岡山 AALA		ロシア大使館前抗議行動(15回)
共催：日本 AALA	13日(木)	キューバ大使館表敬訪問
講師：井上歩氏(しんぶん赤旗記者)	新任参事官に表敬訪問 (田中代表理事、箱木事務局長)	4日(月)
15日(金)	16日(月)	第9回三役会議
ミャンマー(NUG)代表を訪問 (田中代表理事、野本各代表理事、河内常任理事、箱木事務局長、小松崎顧問)	第7回教宣部会	18日(月)
第3回 ASAN プロジェクト会議	17日(火)	〔海の日〕第9回教宣部会
18日(月)	第6回事務局会議	19日(火)
第6回教宣部会	20日(木)	第8回事務局会議
19日(火)	ロシア大使館前抗議行動(10回)	26日(火)
ニカラグア大使館新任大使表敬訪問	ASEAN 学習会 (富士国際旅行社と日本 AALA 共催)	機関紙発送
ベネズエラ大使とボリビア大使へ「ウクライナ侵略への抗議声明を説明」 (田中代表理事、箱木事務局長)	講師：鈴木勝比古常任理事	29日(金)
22日(金)	25日(水)	ロシア大使館前抗議行動(16回) (本部事務局部屋を隣の空き部屋に移動、住所変更なし)
ロシア大使館前抗議行動(7回)	機関紙発送	
日本 AALA のホームページをリニューアル公開	30日(月)～31日(火)	8月
25日(月)	ASEAN リーフレット各県 AALA へ発送 9000部(印刷1万部)	(新事務所で業務開始)
第5回事務局会議		1日(月)
26日(火)	6月	第10回三役会議
機関紙発送	2日(木)	5日(金)
ASEAN プロジェクト・リーフ担当会議	国際部研究会	原水禁大会(箱木事務局長)
28日(木)	3日(金)	7日(日)
ロシア大使館前抗議行動(8回)	第11回ロシア大使館前抗議行動(11回)	ボリビア独立式典(千代田区) (田中代表理事)
5月	6日(月)	8日(月)
3日(火)	第8回三役会議	キューバ大使館へお見舞いメール (石油備蓄基地大火災に対して)
5・3憲法大集会 (有明防災公園)	10日(金)	12日(金)
6日(金)	第11回ロシア大使館前抗議行動(12回)	ロシア大使館前抗議行動(17回)
ロシア大使館前抗議行動(9回)	13日(月)	17日(水)
平和行進スタート集会 (東京・新木場)	第8回教宣部会	第10回教宣部会
7日(土)	14日(火)	18日(木)
全日本民医連に申し入れ 主にミャンマー支援について (吉田代表理事、箱木事務局長)	第2回常任理事会(Zoom開催)	日本平和大会第3回実行委員会 (松井)
9日(月)	17日(金)	22日(月)
第7回三役会議	ロシア大使館前抗議行動(13回)	第9回事務局会議
11日(水)	21日(火)	23日(火)
ウクライナ支援募金を原水協	第7回事務局会議	Zoom 学習会 講師：駐日カンボジア大使、鈴木勝比古氏(参加51名)
	22日(水)	24日(水)
	参議院選挙 公示	ロシア大使館前キャンドル抗議行動(18回)
	23日(木)	25日(木)
	機関紙発送	機関紙発送
	24日(金)	沖縄県知事選挙(8月25日告示)
	ロシア大使館前抗議行動(14回)	9月5日(月)～8日(木)
	7月	片岡常任理事(北海道事務局長) 現地で支援活動
		26日(金)

組織部会

- ロシア大使館前抗議行動(19回) **10月**
 27日(土)
 北海道 AALA 学習会
 講師: 吉田代表理事
 29日(月)
 第4回 ASEAN プロジェクト
 会議
 31日(水)
 安倍元首相国葬反対集会(国会
 前) 4000人
 東京 AALA、埼玉 AALA など
- 9月**
 5日(月)
 第11回三役会議
 6日(火)
 佐藤龍雄常任理事逝去
 9日(金)
 ロシア大使館前抗議行動(20回)
 10日(土)
 新潟 AALA 総会・学習会
 講師: 田中代表理事
 11日(日)
 沖縄県知事選選挙投開票
 玉城デニー氏再選勝利!
 14日(水)
 第11回教宣部会
 15日(木)
 第3回常任理事会
 17日(土)
 岡山 AALA 総会・学習会
 講師: 田中代表理事
 20日(火)
 第10回事務局会議
 26日(月)
 機関紙発送
 27日(火)
 国葬反対集会 国会前
 キューバ共和国マヌエル・マレ
 ロ首相と懇談(田中代表理事)
 29日(木)
 国際部学習会
 講師: ナターリア・サラサール・
 バルデラマ駐日ボリビア多民族
 国臨時代理大使
 第4回 ASEAN プロジェクト
 ブックレット作成準備会議
 30日(木)
 ロシア大使館前抗議行動(21回)

- 2日(日)
 学術研究部学習会「ジェンダー
 平等の取り組みを学ぶ」Zoom
 3日(月)
 12回三役会議
 6日(木)
 第5回 ASEAN プロジェクト
 18日(火)
 第11回事務局会議
 20日(木)
 第2回理事会
 21日(金)
 ロシア大使館前抗議行動(22回)
 25日(火)
 機関紙発送
 26日(水)
 第3回 ASEAN ブックレット
 担当者会議
 28日(金)
 平和団体・友好団体オンライン
 交流会

11月

- 3日(木)～5日(土)
 ASEAN 市民組織会議／人民
 フォーラム(ACSC/APF)
 (Zoom 田中、野本両代表理事)
 4日(金)
 ロシア大使館前抗議行動(23回)
 7日(月)
 第13回三役会議
 10日(木)
 カンボジアツアー説明会
 12日(土)～13日(日)
 第20回「歴史認識と東アジア
 の平和」フォーラム東京会議
 13日(日)～14日(月)
 全国学習交流集会(愛知・豊橋)
 16日(水)
 第13回教宣部会
 18日(金)
 ロシア大使館前抗議行動(24回)
 21日(月)
 新年号対談
 根本敬上智大学教授と宮城恭子
 代表理事(上智大学)
 24日(木)



全国学習交流集会

機関紙発送

- 26日(土)～27日(日)
 2022年平和大会(オンライン)
 11月29日(火)～12月4日(日)
 カンボジアツアー(17人参加)
 30日(水)
 訪問団
 カンボジア外務相 ASEAN 局
 に署名提出

12月

- 2日(金)
 ロシア大使館前抗議行動(25回)
 5日(月)
 第14回三役会議
 6日(火)
 新宿西口6・9行動
 平和・友好団体共同宣伝行動
 (吉田代表理事、箱木事務局長)
 ニカラグア大使館「Purisima(聖
 母マリアを祝う行事)」
 (田中代表理事、箱木事務局長)
 9日(金)
 原水協常任理事会(箱木事務局
 長)
 10日(土)
 東京 AALA
 武蔵野・三鷹 ASEAN 学習会
 講師: 野本久夫代表理事
 12日(月)
 第14回教宣部会
 15日(木)
 平和大会特別企画
 カンボジアツアー報告会 Zoom
 47人参加
 16日(金)
 ロシア大使館前抗議行動(26回)
 17日(土)
 群馬 AALA 学習会
 講師: 田中代表理事



カンボジア外務次官との懇談

- 20日(火)
第13回事務局会議
- 21日(水)
機関紙発送
- 23日(金)
キューバ大使公邸昼食会
(田中靖宏代表理事)
ロシアによるウクライナ侵略抗議宣伝活動 渋谷ハチ公前
呼びかけ：平和委員会、日本AALA、原水協 賛同団体12

2023年

1月

- 6日(金)
ロシア大使館前抗議行動(27回)
- 8日(日)
第15回三役会議
- 16日(月)
第15回教宣部会
- 17日(火)
第14回事務局会議
東京・芝増上寺前で国際署名宣伝行動
- 18日(水)
組織部・財政会
- 20日(金)
ロシア大使館前抗議行動(28回)
◇第9次署名用紙全国発送
ボリビア大使館 建国の集い
(田中代表理事、箱木事務局長)
- 25日(水)
機関紙発送
- 26日(木)
ASEANブックレット
担当者会議
国際部学習会 中国と兩岸問題
講師：岡田充氏

2月

- 3日(金)
ロシア大使館前抗議行動(29回)
- 6日(月)
第16回三役会議
- 9日(木)～10日(木)
原水協理事会(箱木事務局長)
- 10日(金)
第1回ASEANプロジェクト
- 12日(日)
千葉AALA学習会
講師：羽場久美子氏
(Zoomで全国配信)
- 14日(火)
第16回教宣部会
- 17日(金)
第4回常任理事会(拡大)
ロシア大使館前抗議行動(30回)
- 20日(月)
第15回事務局会議
- 22日(水)
機関紙発送
- 24日(金)
ロシアウクライナ侵略1周年
ロシア大使館前抗議行動(31回)
- 28日(火)
ビキニデー原水協全国集会
第2分科会
非核平和の日本とアジア
(運営委員：箱木事務局長)

3月

- 1日(水)
ビキニデー
(2月28日国際交流会分科会・墓前全体会)
- 2日(木)
ASEANブックレット担当者会議
- 3日(金)
ロシア大使館抗議行動(32回)
- 5日(日)～8日(水)
国内スタディーツアー第1回
「石垣・宮古・与那国の3島巡る平和の旅」
- 13日(月)
第17回三役会議
- 15日(水)
第17回教宣部会
千葉・幕張

- 武器見本市 DSEI JAPAN 抗議行動
千葉AALAなど300人
- 17日(金)
ロシア大使館前抗議行動(33回)
- 19日(日)
茨城AALA学習会
「東アジアを平和の共同体に」
講師：野本久夫代表理事
- 20日(月)
キューバ大使館
故コシーオ元駐日大使お別れの会
(田中靖宏代表理事)
- 23日(木)
機関紙発送
武器見本市抗議行動(千葉・幕張)千葉AALAや平和委員会など300人
- 24日(金)
基本調査発送
- 29日(水)
第15回事務局会議
- 30日(木)
国際部学習会
「米イラク侵攻20年、中東と世界はどうか変わったか」
講師：宮田律氏
- 4月**
- 3日(月)
第18回三役会議
- 7日(金)
ロシア大使館前抗議行動(34回)
- 17日(月)
第18回教宣部会
- 18日(火)
第16回事務局会議
- 16日(日)
京都AALAと共催
ミャンマー問題(Zoom)
- 21日(金)
ロシア大使館前抗議行動(35回)
- 22日(土)
HPリニューアル1周年
- 24日(月)
発送作業
- 5月**

1日(月) メーデー	ASEAN 学習会 講師：田中代表理事	(田中代表理事)
3日(水) 憲法集会(有明防災公園)	12日(月) AEAN ブックレット編集会議	12日(水) 平和大会実行委員会(松井)
5日(金) 「畑田重夫先生とのお別れ会」 (吉田代表理事、松井常任理事)	14日(水) 第21回三役会議(臨時) ASEAN インドネシア学習会 講師：鈴木勝比古常任理事	18日(水) 第21回教宣部会 南ア・2023 ネルソン・マンデ ラ国際デーへメッセージ
6日(土) 平和行進スタート集会	15日(木) 20回教宣部会	21日(金) ロシア大使館前抗議行動(39回)
8日(月) 第19回三役会議	16日(金) ロシア大使館前抗議行動(37回)	25日(火) 発送作業 26日原水禁大会運営委員会 (箱木事務局長)
9日(火) 吉川春子氏講演会 Zoom	17日(土) 京都 AALA 総会 記念講演：田中靖宏代表理事	27日(木) 第19回事務局会議
12日(金) ASEAN ブックレット編集会議	18日(日) 埼玉 AALA 杉戸・宮代・春日 部支部講演会 講師：野本久夫代表理事	28日(金) ASEAN プロジェクト
14日(日) 武蔵野・三鷹支部 ASEAN 学習会(野本代表理事)	20日(火) 第18回事務局会議	29日(土) 岡山 AALA 学習会 講師：八重山 AALA・宮良純 一郎さん(Zoom 全国配信)
15日(月)～18日(木) スタディーツアー「石垣・宮古・ 与那国の3島巡る平和の旅」第 2弾	21日(水) キューバ大使との懇談 (吉田代表理事、田中代表理事、 箱木事務局長)	8月
17日(水) 第19回教宣部会	23日(金) 機関紙発送	4日(金) ロシア大使館前抗議行動(40回) ボリビア独立198周年記念式典 (箱木事務局長)
19日(金) ロシア大使館前抗議行動(36回)	25日(日) 西東京 AALA 学習会 グローバルサウス 講師：田中代表理事	7日(月) 第23回三役会議
20日(土) 全国革新懇42回総会 (野本代表理事)	27日(火) ASEAN プロジェクト	8日(火) 原水禁大会(長崎)第2分科会 非核平和のアジアと日本
22日(月) ASEAN プロジェクト	28日(水) ニカラグア革命記念日へのメッ セージ	10日(木) ウガンダ大使館訪問 (田中代表理事)
23日(火) 第17回事務局会議	30日(金) 組織部会 ASEAN ブックレット会議	14日(月) 第22回教宣部会
25日(木) 発送作業	7月	17日(木) 国際部オンライン学習会 「グローバルサウスとキューバ の外交政策」 講師：ホセ・ラモン・カバーニャ ス・ロドリゲス氏/キューバ国 際政治研究センター(CIPI)所 長
26日(金) 原水禁大会実行委員会総会 (箱木事務局長) キューバ・ガーナコンサート (田中代表理事、箱木事務局長)	3日(月) 第22回三役会議	18日(金) ロシア大使館前抗議行動(41回)
27日(土) 兵庫 AALA 総会 記念講演：田中代表理事	4日(火) 第5回常任理事会	21日(月) 第22回事務局会議
6月	7日(金) ロシア大使館前抗議行動(38回)	24日(木)
5日(月) 第20回三役会議 常任理事会提出用議案討議	8日(土) 日本・キューバ友好協会60周 年レセプション	
10日(土) 静岡 AALA		

機関紙発送

(松宮敏樹氏)

19日(火)

第23回事務局会議

9月

4日(月)

第24回三役会議

23日(土)

愛知 AALA 講演

1日(金)～3日(日)

ASEAN 市民会議 / 人民フォーラム (ACSC/APF) インドネシア・ジャカルタ
テーマは「東南アジアにおける安全な空間の回復、民主主義と公平性の回復」

6日(水)

学術部学習会

鈴木宣弘東大教授

10日(日)～11日(月)

「世界で最初に飢えるのは日本 - 食の安全保障をどう守るか」

長野県松代

9月30日(土)～10月1日(日)

第56回定期大会 (オンラインはなし)

30日(土)

秋庭稔男さんを偲ぶ会

3日(日)

山口 AALA 総会講演

「台湾有事はあるのか 米中関係はどうなるのか」

18日(月)

山形 AALA 講演

田中代表理事



岡山

沖縄をふたたび 戦場にしないたたかいを

岡山 AALA では、定期総会後の講演で、南西諸島最西端の与那国島在住の「八重山戦争マラリアを語り継ぐ会」事務局長の宮良純一郎氏にはるばる岡山の地で講演をしていただきました。

日本 AALA 主催で今年3月、5月、9月(予定)の南西諸島を戦場にさせないとして基地調査の旅をしました。岡山からも2人参加しました。その時に宮良氏とお会いして講演のお願いをしました。与那国から岡山からはあまりにも遠いので、ZOOMでお願いしたところ、実は岡山理科大学に留学していて、大学卒業以来一度も行っていないからぜひ岡山に行きたいと言われて来ていただくことになりました。

講演ではまず戦争末期の1945年6月に住民に対しての退避命令が日本軍によって出されました。その命令は非道なものでマラリア有病地域に島民が追いやられたのでした。無病地域に軍の基地を置くからです。1週間以内に家畜はすべて置いていくように、そしてなによりむごいのはマラリア有病地域の山間部に住民が強制的に追いやられたのです。その結果罹患率53.5%、12%の住民3642人がマラリアで命を落としたのでした。子ども含む全員がマラリアにかかり亡くなった家族もたくさんあったと言われました。沖縄戦では実際の戦闘に巻き込まれて命を落としたのはよく知られていることですが、マラリアで命を落とした人が多くいたことは、初めて知りあまりのむごいことに愕然としました。そのことを日本人の多くの人はまったく知らないのです。

南西諸島に自衛隊基地を建設する計画は、2008年から始まっています。新安保法が施工された2016年には与那国島には、巨大レーダーが林立することになり、ミサイル基地、弾薬庫、核シェルター、地対空誘導弾パトリオット(PAK-3)配備、また米軍との共同訓練とまさに戦時体制となっています。また、与那国の人口は



1650人そして、自衛隊員は250人で、基地推進派の町長が誕生して、町は軍政という様相です。住民による基地反対運動も政権による裏金などの切り崩しがあり、住民の分断が起きています。多くの国民にこの実態を広げて、隣国との平和的な外交で戦争への道を断ち切る運動を展開しなければならぬと固く決意する、そんな講演となりました。宮良先生ありがとうございました。

(事務局次長 脇本延子)

千葉

沖縄をふたたび 戦場にしないたたかいを

ミャンマーの軍事クーデターから2年半あまり、メディアでほとんど報じられなくなり、ミャンマーへの関心が薄らいでいます。そこで7月30日、「ミャンマーは、今～私たちにできることは」と題して、講師にナンミャケーカイ

ンさん（京都精華大学准教授）をお招きし講演会を行いました。講師は京都 AALA から紹介していただき、横浜在住ということでリアル講演会を開催することができました。

連日猛暑が続くなか、会場に足を運ぶことがなかなか難しいのではと心配しましたが、17名の参加でまずまずと胸をなでおろしました。

70分ほどの講演では、パワーポイントを使い、報道写真やSNSの投稿画像、青少年の描いた絵、風刺漫画など視覚に訴える資料を多く用いて、簡単な戦後のミャンマーの歴史に始まり、多様な形態のCDM（市民的不服従運動）、それに対する軍の弾圧の実

態、日本政府の軍政への対応、そして最新のミャンマーニュース（首都ネピドーで大理石の仏像公開一軍の権威発揚など）について話されました。参加者からも次々質問が出され、それらに丁寧にに対応していただきました。

講演後に届いたカインさんのメールです。「先日は、ミャンマーのことをお伝えできるような機会を設けてくださり、ありがとうございます。みなさん、関心を持って聞いてくださったことで勇気づけられました。海外で活動している私も含めて在日ミャンマー人たちは日本社会で生活していますので、日本人のみなさんのご協力とご支援なしでは活動が成り立ちません。ましてや今、クーデター後



2年半以上も経過してしまい、在日ミャンマー人のなかにも活動継続が難しい人たちが出始めている今だからこそ、日本人のみなさんのお力を借りたいところです」

今回の講演をきっかけにミャンマーのニュースを調べたり、機会を見て募金などの支援をしたり。まず私たちにできることから始めてみませんか？

（事務局長 上田敦子）



非同盟運動の 原点を忘れずに

日本 AALA との出会いは、1981年5月から取り組まれた「カンボジアの子どもたちに、鉛筆10万本、ノート10万冊を贈ろう」運動でした。呼びかけたのは羽仁説子さん、丸木政臣さんなど4氏。カンボジアは、ポル・ポト政権による破壊と恐怖政治から、ようやく新生の歩みを始めたところでした。

AALA の代表団は同年10月に全国から寄せられた文房具のお土

産を持ってカンボジアを訪問、私は東京都教組の代表として参加。訪問団は子どもたちや人々から熱烈的な歓迎を受けた。当時の副首相兼外務大臣フン・セン氏（29歳）と会見、「ベトナムの支援を侵略と米・中・日などは非難しているが、カンボジアの生活を守る友人である」などと国づくりの抱負を語った。しかしその後、国際政治の荒波のもと、経済的には一定復興したが、政治体制では紆余曲折が続いているようだ。最近も、「フン・セン首相（70歳）が事実上の一党独裁継続か」の報道に接して苦々しく思った。

また、南アフリカのアパルトヘイト撤廃をめざす「民族歌舞団アマンドラ公演運動」にも取り組んだ。マンデラ氏が90年に来日した時、秋庭稔男事務局長から誘いがあり、東京のホテルで面会したことがある。ただ大変に疲れてお

られ、短時間のあいさつ程度だった。

そして1996年にはAALAのフィリピン訪問団に全教から参加、米軍基地を92年に撤去させた闘いから学ぶためである。クラーク米空軍基地、スービック米海軍基地跡地における再開発を見学した。米軍基地の環境汚染と闘っていたグループとも交流。私は、在日米軍基地のある教職員組合が共同で作成したパンフレット『米軍基地早くなくなれ - 21世紀に残したいのは緑』を紹介しながら、基地被害を訴えた。

日本の安全保障にとっても、ASEANをはじめ非同盟諸国との「連帯」運動がますます大事と考える。この間、各国の政権党の「選択」に疑問を持ち迷ったこともあるが、「AALA 機関紙」を注意深く読み、非同盟運動の原点を忘れないように心がけている。

編集・発行	日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会		JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE
			
	住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階		
	電話：03 (6453) 7297 HomePage https://www.japan-aala.org/		
FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org			
振替 00110-6-72434		毎月1回1日発行 1部150円（送料別63円）	